

備える 3.11から

第48回 その時、社協は

被災者が被災者介護

水谷義典著
行政を担うための
中央省庁・地方機関が役割を担うための
社会的構造と仕事の実情
19
08年で卒業した
洪川義典は、民間の
福道網、市町村の
協議会が設立され
て組織化された。日本
は、扶助金制度、職員
の待遇を規定する
補助金制度、職員の
待遇を規定する
強い。地域の
実情に合わせ
て社会的
な需要は高い。
支援、民間介護、配食、事業
を行なうなど多様な事業
を手掛ける。大都市圏では
通所施設など、「營む」地域
を運営する。一方で、地域
を運営する。一方で、地域
を運営する。



震災で帰る場所を失い、社協の職員と避難生活を続ける利用者のお年寄りら=いざれも岩手県大槌町で

■認知症が悪化
同様に避難先のディサービス
けスセンターや天井のは
なりが崩れ、危険な状態

波が立つた。振り向いて見ると、波は、だんだんと高くなって、ついに、津波で砕けて散り、また、波が立つた。波の高さが、だんだん大きくなり、ついに、大きな土煙が上がった。佐藤さんと鹿鳴さんが、乗った車は潮流にのみ、運ばれた。

家族不明の職員疲弊

津波が来る前、「お年寄は避難でえ。」本当に試練はそれからだった。認知症の高齢者を自ら中止して、岩手県大船渡市の社会福祉協議会は認知症で災害への備えを「施設生活での認知症では状況は悪化。職員も家族の安否確認で忙い」とまで説いていた。岩手は極端に遅った。

と考えている。相手は距離が「近い」「少し遠い」「遠い」など固体を想定。近くだけでは一緒に被災する危険性があり、遠くだけだ

中部でも進む対策

「近」「中」「遠」で広域協定

「遠」で広域協定

と支援が遅くなる現れ。昨年度から始めた「介護役員制度」、要介護の高齢者や看護師を主に、年間2カ月、月曜日から金曜日まで、主に大館町立ふれあい登録施設にて、介護士として勤務する。一方で「災害対策第一号」は、災害時の被災地への支援活動である。長井浩一の誰がどうん運動で、普段から交流している地域の住民による、社団法人「災害時」というセイターナーは避難誘導ができる「ソーシャルアーバンな宿泊ができる宿泊所」を運営する。一方で「災害対策第一号」は、災害時の被災地への支援活動である。長井浩一の誰がどうん運動で、普段から交流している地域の住民による、社団法人「災害時」というセイターナーは避難誘導ができる「ソーシャルアーバンな宿泊ができる宿泊所」を運営する。一方で「災害対策第一号」は、災害時の被災地への支援活動である。長井浩一の誰がどうん運動で、普段から交流している地域の住民による、社団法人「災害時」というセイターナーは避難誘導ができる「ソーシャルアーバンな宿泊ができる宿泊所」を運営する。

に加へて、職員なども被災者が現れた。強制的ではあるが、父親や弟妹連絡が取れなかつた。無事なうが、當時は「亡くなつたんだね」とあきらめの仕事に

避難

長の西田信也へ電話で「最悪から方へお詫びして顶いていた」と、が会合で行っていた。と相手に入れて強制的では無視不能だ。決裁権用意しておいて貰った。その結果が公表された。西田が法務省へ向かうと、移転所に制度も未実させで見付けた。

避難できたが…試練はその後

没頭した。職員の一
人、川端伸哉さん（三二）
は震災翌日から一週間、自ら手帳をつづり、社協を再建する
基本給だけで我慢して働いてくれる人だけに感謝の意を表し、
「社協を再建する人には感謝の意を表す」と語った。

次回は、7月2日に掲載します。

被災後、代行
会長多田左衛門 業務課長 鹿嶋總務課
に加へた。渡邊なども彼は自己流され、父親や弟の連絡が取れなか
った。元事務局の「一段階か二方
無事」だったが、当時は「亡くなつたんだ
う」とあきらめ仕事に
避難
三月下旬、元事務局の「一段階か二方
無事」だったが、当時は「亡くなつたんだ
う」とあきらめ仕事に
三月下旬、元事務局の「一段階か二方
無事」だったが、当時は「亡くなつたんだ
う」とあきらめ仕事に

…試練に
て、精神が絶る事
「トコトコがんばくな
つてしまだ」。佐藤
今は仮設学校で、
さん、魔さん(ニ浦 常子)と
祐二(金子三郎)を
も自宅で「しなり」
の兼勤職となつ、
た業務課の多田左衛
門(伊藤正)に就任
子さん(弓)は悩んで、
田代さんは、「義理仕

問：自走している社員九
ヵ月の妻四人の社員に直面して、と強烈
なものため仕事を使ひんり直面して、と強烈
だ。「仕事よりも家族
を選びしなかった」
と振り返る。
■ 体
（つて逃げる）
り、家族や家庭へ。
（高崎市の高崎駅）
土路を歩き出でて、まじめに進んで

没頭した。職員の一
人、川端伸哉さん(三)
「社説を再建する
基本給だけで我慢」

(c).中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

近い将来起きるといわれる東海・東南海・南海地震に向け、中部地方の社会福祉協議会はどう備えるべきか。東日本大震災で浮かび上がった問題について、全国社会福祉協議会の渋谷篤男事務局次長に聞いた。

(聞き手・中村禎一郎)

—震災から見えた課題は。
大災害時、全国から千人単位で支援員を送り込む体制ができるいたが、被災地の社協や民間の福祉施設から支援を断られた例が目立つた。現地の職員は自力で頑張ろうとしたが、災害時は施設の周りからも高齢者や障害者が入ってくる。結局多くの職員が疲弊した。なぜ断られたのか。

全社協の事務局次長

渋谷 篤男さん

考えられる理由として、外から支援を受けずに我慢する気質があつたかもしれない。そういう意

味で「支援するから受け入れなさい」という「押しつけ」には限界がある。通常時に施設同士で協定を結んで交流を深め、意見交換にいなければならぬ。最終的には国か

—お金の問題もあったと聞く。

—被災地の高齢者や障害者を、他地域に受け入れてほしいとの意見もあるが、人件費をいったん引き受けなければならない。最終的には国か

なっていれば、災害時も受け入れられるのが、すでに厳しい運営を強いられていたり、被災して今後の存続が分からなかつたりすると、抵抗感があるのかもしれない。いずれにせよ、支援を断

られたことは大きな反省材料。効果的な方法を探したい。

—もちろん、施設同士の交流を深める対策を進めたとしても、大規模な支援体制も維持していく。各

施設は職員が疲弊する前に、外からの支援を受け入れてほしい。

課題―専門家に聞く